

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2025年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

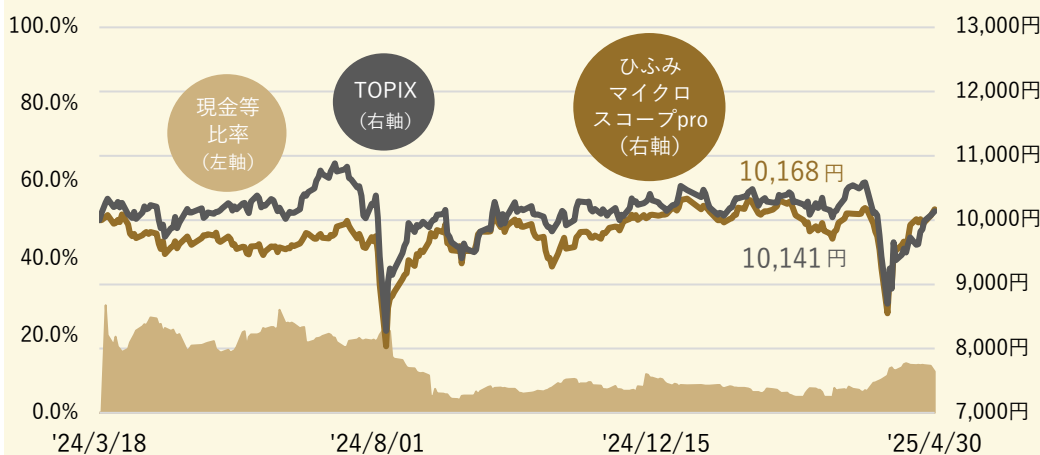
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2025年4月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



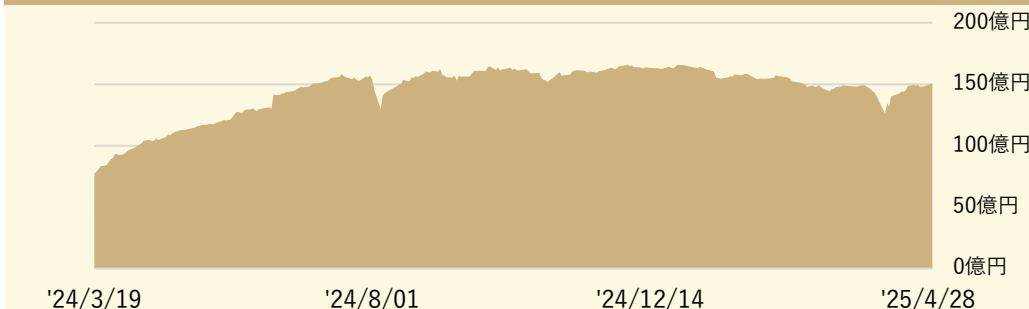
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

純資産総額の推移（日次）



※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	2.24%	-0.96%	4.53%	4.35%	-	1.68%
TOPIX	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	-	1.41%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ひふみマイクロスコープproの運用状況

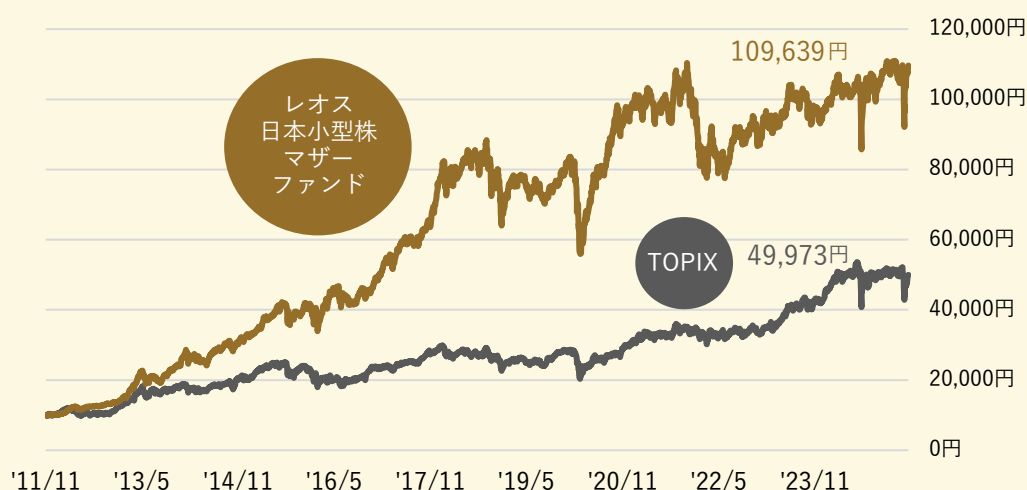
基準価額	10,168円
純資産総額	150.60億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	101.07%
現金等	-1.07%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	163.17億円
組み入れ銘柄数	88銘柄

資産配分比率

国内株式	89.32%
現金等	10.68%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	21.50%
2 情報・通信業	13.51%
3 不動産業	9.73%
4 小売業	9.45%
5 銀行業	5.88%
6 機械	4.74%
7 医薬品	4.27%
8 卸売業	3.56%
9 その他金融業	3.19%
10 その他製品	2.58%

市場別比率

プライム市場	56.32%
スタンダード市場	7.95%
グロース市場	25.04%
現金等	10.68%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	5.45%
300億円以上、3,000億円未満	60.47%
300億円未満	23.39%
現金等	10.68%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

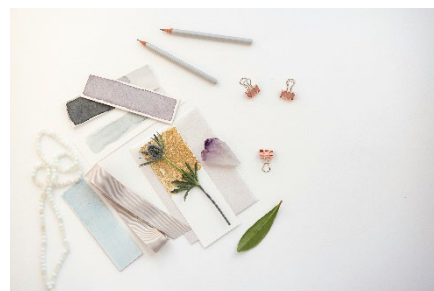
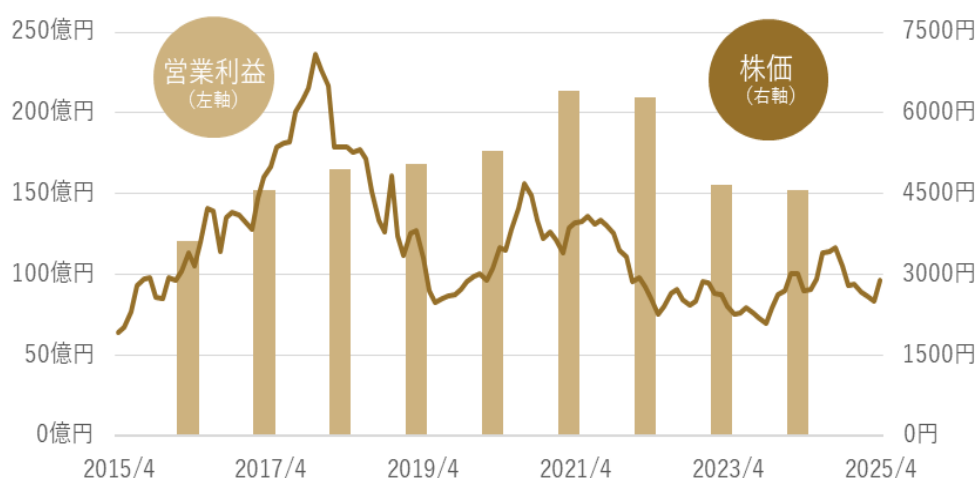
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.40%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.59%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
3	セリア	2782	小売業	2.49%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追求。			
4	パーク24	4666	不動産業	2.48%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
5	A V i C	9554	サービス業	2.31%
	2022年上場のインターネット広告の代理店。ネット広告の中でも成長性のより高い運用型広告に強み。顧客層を中堅から大企業へ拡張し成長持続。収益性維持と成長を両立させる組織作りと経営力を評価。			
6	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.27%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
7	インソース	6200	サービス業	2.23%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
8	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.22%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専門大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
9	ティーケーピー	3479	不動産業	2.08%
	貸会議室の運営はじめ遊休不動産の活用を得意とする。空間再生流通企業と自認し、オフィスや宿泊にも進出。賃貸、インテリア、ブライダル、研修など幅広い周辺業界とも資本業務提携を締結し外部成長にも意欲的。当初の社名は創業者の氏名に由来。			
10	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.08%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

セリア (2782)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2015年4月末～2025年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はセリアです。

日々の暮らしにすっかり定着している100円ショップの大手チェーンです。同社は同業内でも特色のある経営を貫いています。まず直営店舗を原則としていることです。最大手のダイソーが販売代理店制度でネットワークをより大きく広げている一方で、セリアはほとんどが直営店舗となっています。またPOS（販売時点情報管理）レジシステムを業界で最も早く導入し、商品の売れ筋の分析や発注・在庫管理などにシステムを積極的に活用しているのも同社の大きな特徴です。さらに価格政策でも同業他社とは異なる路線を明確にしています。近年のインフレ環境下において、300～500円など上位価格帯の構成比を高めたり、中価格帯以上の商品に特化した新たなブランド展開を模索する動きがあるなかで、同社は100円に特化することで顧客層のさらなる拡大を目指しています。

当ファンドが注目している主なポイントは、以下になります。①円安トレンドが一服し仕入れ条件が軟化する可能性があること、②景気見通しや国際情勢などを受けて原油価格が下落基調にあること、③既存店月次動向が客数増を主因として概ねプラスであること、の3つです。①、②は今後の仕入原価の低下による収益性改善効果につながることを期待されますし、③は店舗・ブランドへの顧客支持をみる上で大切な指標であるからです。賃上げトレンドが定着しつつも、インフレ高騰で依然として財布のひもは固いとみており、同社にとって追い風の状況がしばらく続くものと想定しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

4月の日本株市況は、米国のトランプ大統領の関税政策やFRB（連邦準備制度理事会）議長人事などに大きく振り回された1ヵ月でした。当初は米国の政策による世界景気への大幅な下押し懸念などから金融市場の世界的な混乱を巻き起こしたものの、相互関税の上乗せ分適用を90日間延期すると表明したことをきっかけに、日本の株価も急速に戻して月末を迎えました。業種別では建設、小売、情報・通信、パルプ・紙などが上位となる一方で、石油・石炭、鉱業、銀行、証券・商品先物、繊維などが劣後しました。スタイル別では大型・小型ともにグロース株が優位となり、東証グロース市場250指数も相対的に優位でした。ファクターでもROE（自己資本利益率）などグロース要因が上位に並びました。

当月の運用では内需株を軸としたポートフォリオをおおむね維持し、業績成長の確信度のより高い銘柄の組入比率を漸増させました。一方で、世界的な市場の混乱が継続するリスクを想定して低流動性銘柄の比率を落としたほか、東証によるグロース市場の上場維持基準見直しの動きをふまえ、基準に抵触する恐れのある銘柄の中で成長性に劣後するものを売却しました。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず日本企業の2025年度業績見通しですが、米国の政策動向や海外景気動向などをふまえて、大型株や外需依存度の高い企業については見通し非開示や保守的な内容が多くなっている印象です。一般的に不透明な環境は株式投資にはネガティブ要因ですが、足下株価は嫌気していないようにも見受けられます。その背景のひとつとして挙げられるのは、積極的な自社株買いや増配などの株主還元を強化する動きです。2023年春に発出された東証による「資本コストや株価を意識した経営への要請」が大きな契機となり、多くの企業が株主還元強化に動き始めています。需給面では昨年度と同様に上場企業による自社株買いが下値を支える要素となることが見込まれます。これはバリュー株や大型株の堅調さを示唆しますので、小型株や成長株への関心がどのように推移するかを慎重にみていく必要があるとも考えています。

他方で、主に米国に起因する不透明要因は漂い続けることが想定されます。こうした不透明要因は株式投資に対するリスクプレミアムの上昇を招き、株価の下押し圧力となる点は引き続き留意が必要と考えています。相互関税についてはいったん適用延期を発表し好感されているものの、こうした合理的には予測困難な言動が飛び出すリスクは持続するでしょう。これはより長年にわたって株価の下押し要因になってしまう状況も想定しておくべきかもしれません。トランプ政権にとっての究極の目的は関税などを通じた対外政策そのものではなく、米国有権者の支持獲得にあると仮定すると状況整理はしやすくなるのではないかと考えています。そして、トランプ政権が矢継ぎ早に打ち出す極端な諸政策案の根底には、現状への強い不満が米国の有権者層にあることを前提におくことが大切ではないかと考えています。世界景気や対外関係などを多少犠牲にしても米国有権者の支持が得られるならば、（関税などの）理解しがたい政策であっても断行する合理性は十分にあるのかもしれない。

当ファンドの運用にあたっては、ユニークなビジネスモデルや差別化された製品・サービスを提供することで、内外景気環境に左右されにくく堅実な成長が見込まれる銘柄への選別投資を継続し、着実なリターン獲得を目指してまいります。



小型株式戦略部長
ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

(5月1日)



現実路線に舵切る米政権

悲観の揺り戻し、震源地の米国株がカギ

米国をはじめ主要国株価は、米トランプ政権の強硬な高率関税策を嫌気し、4月上旬にかけて急落しましたが、①中国を除き、相互関税10%超過分を90日間適用猶予、②スマホやPCをはじめハイテク製品の免税（期間不明）が発表され、急反発に転じました。トランプ大統領の関税政策が現実路線に変化した要因として、市場の力・混乱（株式・債券・ドルの下落）による国民（選挙民）・企業などからの批判・反発に加えて、理想と現実のギャップが挙げられます。理想は、高率関税で輸入を減らして製造業の再建を目指したいわけですが、国内サプライチェーンが不十分のため、例えば、スマホなどハイテク製品の国内製造ができないという現実があり、修正せざるを得なかったと推察されます。

経済面では、米国の輸入急増など、高率関税の適用前の駆け込み需要が3月にかけて顕著になりましたが、総じて個人や企業の行動が慎重化するなど、米国をはじめ世界の景況感に下ブレ、先行き懸念が強まっています。IMFが4月に発表した世界経済見通しでは1月時点に比べて実質GDP見通しが2025年▼0.5%、26年が▼0.3%の下方修正になりました（一段の下方修正の可能性）。物価面では、関税率が高まる米国では一時的に上ブレが予想されます。例えば、平均関税率が10%上昇するのであれば、単純試算で米国の消費者物価指数を約1年間にわたって1%程度押し上げそうですが、現実には需要減やこのところの原油価格の下落などからもう少しマイルドになりそうです。一方、世界的には物価の減速・軟化基調の中で、世界貿易量・鉱工業生産量の減少、景気下ブレが予想され、デフレ的色彩が強まるとみられます。

今後の金融政策は、世界的な景気減速を反映する形で利下げ観測が強まっています。市場の見方は、米国が6月会合以降、年内4回前後の利下げ観測です。ユーロ圏は6月会合を含めて年内2～3回の利下げ見通しです（中立金利水準概ね2%程度を下回ってくるとみられます）。一方、日銀は先行きの景気や物価見通しを前回会合（4月30日～5月1日）で引き下げましたが、スタンス的には利上げ模索を維持しています。米国から円安批判が根強くあって、日銀も円安阻止を意識したスタンスを維持する姿勢とみられますが、市場では年内利上げ回数ゼロがメインシナリオになっています（利上げがあっても年末近くに1回）。

世界株は米政策に翻弄され、震源地の米国が今後の鍵を握ります。トランプ関税が強硬策から現実・穏健化に向かえば、回復相場の色彩を強めそうです。7月上旬に相互関税10%超過分の猶予期限が到来しますし、独立記念日前の大型減税法案の成立を図りたいとのことです。金融緩和（利下げ）や大型減税などは米国株の支援材料になるでしょう。欧州株は軍拡・財政拡張へ歴史的転換や積極的な利下げが支援材料になりそうです。日本株は経済改善（脱デフレ・名目GDP成長持続）と政治不安が綱引きの構図ですが、利上げ後退はプラスとみられます。資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

仕事もしくはプライベートで、「ささやかな幸せ」を感じるのはどんなときですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ごはんをたべてるとき、ねるとき。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

お風呂につかったときに幸せを感じます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

過去に取材をさせていただいた会社さんから、あらためて取材や見学会の案内をいただけたときは嬉しいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

誰かに頼られるとき。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

新しい街を訪れて自分の地図が広がったとき、とか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

布団に入ったとき、一投目のお湯を注いで立ち上るコーヒーの香りに包まれたとき、ベントオーバーローで広背筋と僧帽筋にバチバチに入ったとき。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

子供に褒められたときです。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

朝起きたときにコーヒーを一口飲んだときでしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

猫が夜布団に入ってくるときです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

アカデミーでお客様と立ち話ができるときです！



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマ
ネージャー

オフィスに来て、偶然すれ違った方と何気ないお話をしたときは嬉しいですね。ささやかどころではない幸せですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト兼ファンドマネ
ージャー

いい質問ですね～と言われたときです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

エクセル操作の中で、ショートカットを使って一気にセルの数字の見た目を整えるとき、複雑な関数をコピーアンドペーストして狙い通りのデータが一気に表示されたときです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

ビーチを眺めながらビールを飲んでるときです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

顧客や視聴者から参考になったと言ってもらえるときに嬉しいです
すね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ふとした瞬間に、笑みがこぼれるような出会いがあると幸せな気持
ちになります。おもしろさだけでなく、知的な新たな発見や、よい
行ないに遭遇したときもあります。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
- ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払 われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	